

業務速報

— 平成23年度経営懇談会 —

平成23年度運輸収入予想 / 前年比87.4%の9600億!

この状況で…

**株主配当の据え置き、
リニア推進でいいのか!**

4月28日本部は、平成23年度経営懇談会を開催し、会社から平成22年度の決算と平成23年度の業績予想について説明を受けました。会社からは、平成22年度は過去3番目に高い純利益を上げたこと。しかし平成23年度は、東日本大震災や福島原発事故等の影響を受け、運輸収入予想は前年比87.4%の9600億としたことが明らかにされました。この9600億という数字は、J R 発足2年目と同じレベルにあたります。

本部から淵上委員長が、①平成22年度の運輸収入と今後の見通しについて②効率化・低コスト化の内容について③社債の発行による債務の拡大についての認識及び返済計画④震災によるリニア中央新幹線の延期もしくは計画の検討⑤中央新幹線小委員会の答申を受けての見解⑥自殺防止について⑦日本車輛の所得隠しについて⑧組合事務所の便宜供与についての質問及び要求を行い、若干の議論をしました。

1、会社は、22年度の運輸収入について、「インフルエンザの反動等」によって増収となったとしている。しかし3月11日の東日本大震災以降、「輸送量は大幅に減少し経営環境は一変した」とした上で、今後の見通しとして、23年度の運輸収入見込みを、1兆円を大きく下回る9600億円としている。この数字はJ R 発足2年目

の89年と同じレベルである。この現状についてどのように考えているのか、又、今後の収入の見通しについて見解を明らかにされたい。又、このような状況の中で、株主配当が4500円と据え置かれているが、どうなのか。

【回答】

東日本大震災の影響は大変厳しい。運輸収入の見込み9600億は相当低い水準である。震災が発生した1週間では、東京口の輸送量は70%に落ちた。その後徐々に回復はしているが、今であっても80%の状況である。新型インフルエンザの時でさえ一時的であったが85%だった。それをはるかに上回るものであるから、当社としては非常に厳しい状況という認識にある。なおかつ、今回の震災で経済活動、観光事業も落ち込んでいる。原発問題の先行きが見えないし、東京電力の電力の対策も見えないこともあり、徐々に回復するとは思いますが、回復のペースを見るのは難しい。過去に例のない厳しい状況という認識をもって23年度は取り組んでいく。厳しい状況ではあるが、収益力をしっかりと強めて、業務全般にわたる業務執行の効率化・低コスト化と更に設備投資をしっかりと行い将来に備えていく。長期債務も縮減して経営基盤を強める。

配当は4500円の配当を考えている。厳しい収益状況にはあるが、株主に安定配当を継続するということである。

2、以前、会社としてインフルエンザにより収入が落ち込んだ際、効率化・低コスト化を進めるとして連結子会社で100億円、JR東海会社内で50億円の経費削減が行われた。今後それを上回る厳しい状況が予想される中で、今年度において、効率化・低コスト化を進めようとしている内容、及び経費削減目標額等が検討されているのか明らかにされたい。

【回答】

経費節減目標額は設けていない。業務執行全般にわたって業務の削減も見直して、低コスト化や効率化をしていく。低コスト化については昨年からも取り組んでいるので、平年度化という効果もある。設備投資は3月29日に発表した時から減額はしているが、安全に直結しないものについては調整する。脱線逸脱防止対策とかは引き続き着実に実施していく。事務所の冷暖房装置の取替やビル入館管理システムの取替等、安全に直結しないものはペース調整の見直しをし、安全・安定輸送に直結するものについては最優先で行っていく。

3、会社は、22年度末の長期債務残高を3兆453億円とし、順調に返済し削減してきているとの認識をこの間示してきた。しかし一方で、毎年社債が発行がされ、20年度末では約8000億円、21年度末では約9800億円、22年度末では約1兆1000億円の発行となっている。このことは、長期債務と合計すれば、20年度が約3兆9800億円、21年度が4兆1000億円、22年度が4兆1500億円と増え続けてきているので

あり、長期債務を減らしていると言うが、一方では社債が発行され続け、J R 東海としての債務は拡大しているのが現状である。このような現状に対する会社としての認識と返済計画について明らかにされたい。

【回答】

長期債務の縮減は引き続き行い、できる限り債務を縮減をして財務体質の強化を図り、長期安定的に経営基盤を強化していく考えに変わりはない。社債については1兆1000億を超える状況になっている。返済については1280億円削減した。社債の発行の考え方は、今まで通り長期の20年の社債を発行することを基本とする。それに加えて近年では、比較的期間の短い3年の社債を、金利が低くなっているので発行している。金融パーツを活かして低金利のものを発行し、支払利息の低減に努めている。長期債務全体の平均金利は、3.35%である。対前年度比0.17%平均金利が低下している。これで債務縮減効果と合わせて金利負担を縮減していく。効率化・低コスト化・経費縮減を含めて、今期においても460億円の長期債務を縮減する予定であるので、長期債務は3兆円を下回ることとなる。

4、会社は、4月14日に開催された国土交通省の審議会において、中央新幹線小委員会に示した資料で、「東日本大震災のJ R 東海の経営に対する影響は一時的なものであり、中央新幹線建設を完遂する計画には支障しない」との認識を示している。しかし一方で、山田社長は20日の記者会見において、「東日本大震災の影響はいつまで続くかは分からない」との見解を述べている。リニア中央新幹線の建設費について、その収入見込みは単体で1兆1960億円とされている。したがって現状においては、到底建設を進めていく状況にないことは明らかである。リニア中央新幹線建設の延期もしくは、計画そのものを検討すべきであると考えが見解を明らかにされたい。

【回答】

23年度は厳しい状況である。23年度の四半期ごとの予想では、第1が80%、第2が85%、第3が90%、第4が95%を見込んでいるが、回復は徐々にするであろうし、100%に戻る時期はわからないが、ここに向かって回復していく。バイパスの計画は、中・長期的な計画であるので、24年度以降は回復基調を踏まえた上で計画を立てるものである。23年度は厳しいが、だからといってバイパスを見直すというものではない。一時的な状況によって計画を見直す必要はない。

5、4月21日に開催された、国土交通省の審議会である中央新幹線小委員会において、リニア中央新幹線整備計画の答申案が示された。そして5月中に国交相に答申を出す予定となっている。その答申によって、リニア中央新幹線の建設に向け

て大きく動き出すことになると思うが、会社としてその答申を受けて、労働組合に対して経営協議会等を開催して説明すべきであると思う。答申案を受けての見解を明らかにされたい。

【回答】

答申案を受けての会社の認識は、答申案では、走行方式やルートが明示され、意義付けをしっかりとしていただいた。大動脈輸送の二重系化が認められたことについて、重く受け止める。

6、政府は自殺者が3万人を超える事態に対し、2006年に自殺対策基本法を制定した。JR東海でも自殺者が後を絶たず、又、精神的な病気で休職している社員も多数いるのが現状である。このような精神的な病気や自殺といった事態を作り出しているのは、会社内における社員管理の実態が大きく影響していると思う。会社が進めている自殺防止対策の具体的な取り組みと見解を明らかにされたい。

【回答】

亡くなられた方はそれぞれの思いがある。一人ひとりの気持ちは分からないが、当社としてもその対応についてやるべきことはやっていく。健康管理センターでもやっているし、社員管理の関係で色々あるならば、もっとコミュニケーションをとっていくことである。又、G長や面談担当助役にも、悩み事があるのならば話をしてほしい。

7、日本車両において8000万円の脱税が行われたと報道されている。5年で1億5000万円の所得隠しの指摘がされているが、なぜそのようなことになったのか。

【回答】

所得隠しの意図はない。道路や橋の工事用の機械で税務署から財務諸表に対して指摘があった。税務署との見解の相違であり納税してきた。関連会社を指導していく。

8、便宜供与の申し入れを再三にわたり行ってきたが、場所が無いとして未だに実現していない。会社の責任において、早急に場所を確保し便宜供与を行うこと。又、場所が無いと言うだけではなく、労使で場所の確認をする等具体的な行動をすべきである。

【回答】

便宜供与をする場所があるにも関わらず、それを無いと言っているわけではない。状況に変わりはなく、便宜供与する場所が無い状況にある。

リニア中央新幹線を推進できる状況にあるのか？！

組合：リニアの中間答申が出た時に、組合に説明はしないのか。

会社：必要な説明をすべきことがあれば説明をする。現段階では説明することはない。

組合：経営見込みについて、四半期ごとに80、85、90、95%と予想しているが、見込みが甘いのではないか。もっと厳しいように見えるが、この見込みで良いのか。リニアについて、実験線の延伸や様々な工事着工の時期等、いつか突然に始まるわけではない。調査や色々なことを前倒しで行っていくことになる。着工すれば後戻りはできない。中・長期的な計画と言うが、それだけで大丈夫と判断をして良いのか。

会社：誰も先は分からない。今の輸送状況や社会の回復を見込んで、徐々に回復すると見込む。甘いと言うが、そうでもないと思う。おそらくこのペースではないかということである。この1週間は86%である。緩やかでも回復に向かっている。来年度はより回復に向かっていると考える。山梨実験線の延長も予定通りやっていく。バイパスは中・長期的な計画なので、1年だけの状況で右往左往し見直すというものではない。

組合：2017年から着工すると言っているが、工事を始めるときの収入見込みは、会社の見解では1兆1960億円である。その段階において会社は回復をすると見込んでいるのか。

会社：それはまだ分からない。今後の日本の経済を見ながらやっていく。

組合：2017年に1兆1960億円に達しない場合は、着工が遅れる場合もあるのか。

会社：バイパス計画は健全経営を前提に進めるものである。しかし、今見直すかと言えばそうではない。状況によっては将来において見直すかもしれないが、今は分からない。

以 上